



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年7月31日

上場会社名 虹技株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5603 URL http://www.kogi.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 幹雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 谷岡 宗 TEL 079-236-3221
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	5,574	15.9	304	△6.5	309	△16.3	171	△0.3
30年3月期第1四半期	4,810	11.7	325	△30.0	370	△22.6	171	△26.8

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 152百万円 (16.3%) 30年3月期第1四半期 131百万円 (62.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	51.72	—
30年3月期第1四半期	52.06	—

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期第1四半期	27,735	12,705	36.4	3,048.54
30年3月期	29,256	12,718	34.5	3,047.46

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 10,105百万円 30年3月期 10,101百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	0.00	—	50.00	—
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たり年間配当金は50円となります。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,400	10.9	690	21.9	610	1.3	290	8.2	87.49
通期	24,100	5.0	1,650	23.6	1,480	10.7	770	17.1	232.30

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期1Q	3,362,163株	30年3月期	3,362,163株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	47,429株	30年3月期	47,429株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期1Q	3,314,734株	30年3月期1Q	3,302,149株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用環境の改善が継続し、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のもとで当社グループは、『1. 社会における「信頼」の創造』、『2. 社内における「相互信頼」の醸成と「自立人」の育成』、『3. 新たな領域への挑戦』を柱とする第5次3カ年計画(平成28年～平成30年度)を推進し、国内事業および海外事業の基盤強化に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高 55億7千4百万円(前年同期比 15.9%増)となりましたが、国内および中国現地の原材料価格の高騰に、中国国内の環境規制による天津虹岡鋳鋼有限公司の稼働率低下も加わり、損益面では、営業利益 3億4百万円(前年同期比 6.5%減)、経常利益 3億9百万円(前年同期比 16.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益 1億7千1百万円(前年同期比 0.3%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 鋳物関連事業

鋳型は、エネルギー関連の低迷で、鍛鋼、厚板用鋳型の需要が減少し、売上高は、前年同期を下回りました。ロールは、国内高炉メーカー向け需要は回復したものの、電炉メーカー向け需要が伸び悩み、売上高は、前年同期並みで推移しました。自動車用プレス金型鋳物も国内自動車メーカー向け需要は低迷しましたが、海外自動車メーカー向け案件の受注により、売上高は、前年同期並みで推移しました。大型産業機械用鋳物は、工作機械、鍛圧機向けが好調で、売上高は、前年同期を上回りました。小型鋳物は、機械鋳物が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。デンスパーは、建設機械向け需要が堅調で、売上高は、前年同期を上回りました。中国国内で自動車用プレス金型鋳物の生産・販売を手がける天津虹岡鋳鋼有限公司は、現地環境基準強化による稼働率の低下と原材料価格の高騰があり、売上高、損益とも前年同期を下回りました。昨年夏に開業した南通虹岡鋳鋼有限公司は、原材料価格高騰の影響はあるものの売上面では、天津虹岡鋳鋼有限公司の稼働率低下による売上減少分を十分に補いました。

この結果、当事業の売上高は、48億9千8百万円(前年同期比 22.3%増)、セグメント利益 2億8千2百万円(前年同期比 16.6%減)となりました。

② 環境関連事業

環境装置事業は、前年同期は大型案件の最繁期により売上が大きく伸びましたが、今期は新規大型案件に着手より間もないことから、売上高は、前年同期を下回りました。

この結果、当事業の売上高は、1億3千1百万円(前年同期比 44.5%減)、セグメント損失 8百万円(前年同四半期はセグメント損失 2千6百万円)となりました。

② その他の事業

送風機は、期初の受注残が少なく、売上高は、前年同期を下回りましたが、環境・省エネ商品のトランスベクターは、半導体関連向けの需要が好調で、売上高は、前年同期を上回りました。KCカーボンセラミックスは、ベアリング関連が低迷し、売上高は、前年同期を下回りました。KCメタルファイバーは、主要原料の銅建値の見直しにより、売上高は、前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は、5億4千4百万円(前年同期比 4.2%減)、セグメント利益 5千4百万円(前年同期比 23.2%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、150億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億6千4百万円減少いたしました。これは、主として電子記録債権が3億1千4百万円増加した一方、環境関連事業大型案件の工事が完了し回収が進んだことなどにより受取手形及び売掛金が21億4千5百万円減少したことなどによります。

固定資産は、126億9千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ4千4百万円増加いたしました。

この結果、総資産は、277億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億2千万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、104億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ12億円減少いたしました。これは、主として流動負債のその他に含まれる未払金が5億5千4百万円、短期借入金が3億2千5百万円減少したことなどによります。

固定負債は、46億9百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億6百万円減少いたしました。これは、主として長期借入金3億7千4百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、150億3千万円となり、前連結会計年度末に比べ15億7百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、127億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ1千2百万円減少いたしました。

この結果、総資産が減少したことにより、自己資本比率は、前連結会計年度末の34.5%から36.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期の業績予想につきましては、平成30年5月10日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892	1,899
受取手形及び売掛金	9,472	7,326
電子記録債権	1,748	2,063
商品及び製品	1,135	1,254
仕掛品	999	1,097
原材料及び貯蔵品	813	860
その他	560	536
貸倒引当金	△17	△1
流動資産合計	16,604	15,039
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,035	2,996
機械装置及び運搬具(純額)	4,239	4,334
土地	1,220	1,220
その他(純額)	1,380	1,332
有形固定資産合計	9,876	9,884
無形固定資産		
	256	247
投資その他の資産		
投資有価証券	2,200	2,282
退職給付に係る資産	222	189
その他	96	92
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	2,519	2,564
固定資産合計	12,651	12,696
資産合計	29,256	27,735

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,290	4,219
短期借入金	3,830	3,505
未払法人税等	36	47
賞与引当金	305	121
その他	3,158	2,526
流動負債合計	11,621	10,420
固定負債		
長期借入金	4,593	4,218
繰延税金負債	136	202
未払役員退職慰労金	9	9
退職給付に係る負債	170	172
その他	6	5
固定負債合計	4,916	4,609
負債合計	16,538	15,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	602	602
利益剰余金	6,708	6,714
自己株式	△54	△54
株主資本合計	9,258	9,264
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	587	646
繰延ヘッジ損益	△7	△6
為替換算調整勘定	349	282
退職給付に係る調整累計額	△86	△81
その他の包括利益累計額合計	842	840
非支配株主持分	2,616	2,599
純資産合計	12,718	12,705
負債純資産合計	29,256	27,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	4,810	5,574
売上原価	3,838	4,571
売上総利益	972	1,002
販売費及び一般管理費	646	698
営業利益	325	304
営業外収益		
受取利息及び配当金	18	33
貸倒引当金戻入額	—	16
補助金収入	44	—
その他	5	11
営業外収益合計	69	61
営業外費用		
支払利息	15	39
その他	8	16
営業外費用合計	24	55
経常利益	370	309
税金等調整前四半期純利益	370	309
法人税、住民税及び事業税	41	49
法人税等調整額	40	40
法人税等合計	82	90
四半期純利益	288	219
非支配株主に帰属する四半期純利益	116	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	171	171

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益	288	219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11	59
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	△143	△131
退職給付に係る調整額	△3	4
その他の包括利益合計	△157	△66
四半期包括利益	131	152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	85	169
非支配株主に係る四半期包括利益	46	△16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,005	236	4,242	567	4,810	—	4,810
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	4,005	236	4,242	574	4,817	△6	4,810
セグメント利益 又は損失(△)	338	△26	312	71	383	△13	370

(注) 1. セグメント利益の調整額△13百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△73百万円、営業外収益が69百万円、営業外費用が△8百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋳物 関連事業	環境 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,898	131	5,030	544	5,574	—	5,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	4	4	△4	—
計	4,898	131	5,030	548	5,578	△4	5,574
セグメント利益 又は損失(△)	282	△8	273	54	328	△18	309

(注) 1. セグメント利益の調整額△18百万円には、報告セグメント及びその他に帰属しない本社管理部門にかかる費用が△46百万円、営業外収益が43百万円、営業外費用が△15百万円含まれております。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結会計期間から、「その他」に含まれていた「環境関連事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。